

施策目標個票

(国土交通省24-39)

施策目標	離島等の振興を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島等について、産業基盤及び生活環境等に関する地域格差の是正を図るとともに、離島等の地理的及び自然的特性を生かした創意工夫ある自立的発展を図ることで、居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進を図る。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「順調である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	<p>離島地域においては、著しい人口の高齢化・少子化が進展し、また、その地理的状況等から、産業基盤及び生活環境等に関する地域格差が存在する。このため、離島地域等の地理的及び自然的特性を活かした振興施策を実施し、離島地域等の人口減少を極力抑えることとしている。現在のところ、目標年度における施策目標の達成は実現可能であると考えられ、この可能性を高めるため、今後も引き続き、現行の施策を実施するとともに、その効果について検証する。</p> <p>奄美群島及び小笠原諸島については、着実に経済、社会資本が整備され、住民の生活水準は向上し、自立的発展についても、その萌芽がみられ一定の成果が出ている。しかしながら、依然として本土との格差が存在し、若年層を始めとする人口流出が多い地域もあるなど、現時点では人口に関する施策目標は目標年度において達成可能な水準にあるものの、引き続き、島内の雇用機会の拡充や職業能力の開発その他の就業の促進など、産業振興に資する諸施策を実施していく必要があり、今後も引き続き、特別の措置による振興開発を実施し、目標の達成に努めるとともに、振興開発のフォローの充実を検討する。</p>

業績指標	170 離島等の総人口 ①離島地域の総人口	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		27年度
		394千人	409,162人	402,333人	394,653人	集計中	集計中	A-2	353千人以上
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
業績指標	170 離島等の総人口 ②奄美群島の総人口	初期値	実績値					評価	目標値
		20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		25年度
		122千人	122,039人	120,869人	119,503人	118,082人	116,908人	A-2	114千人以上
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
業績指標	170 離島等の総人口 ③小笠原村の総人口	初期値	実績値					評価	目標
		20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		25年度
		2.3千人	2,387人	2,417人	2,397人	2,529人	2,509人	A-2	2.5千人以上
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求額
		当初予算(a)	66,844	49,878	49,295	64,130
予算の 状況 (百万円)	補正予算(b)	5,088	3,117	27,439	-	
	前年度繰越等(c)	16,056	24,155	23,513	-	
	合計(a+b+c)	87,988	77,151	100,247	64,130	
	執行額(百万円)	62,973	57,921			
	翌年度繰越額(百万円)	24,156	18,336			
	不用額(百万円)	859	894			

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(平成25年6月14日)
-----------------	------------------------

担当部局名	国土政策局	作成責任者名	離島振興課 (課長 吉田 幸三) 特別地域振興官 (岡野 克弥)	政策評価実施時期	平成25年8月
-------	-------	--------	---	----------	---------

業績指標 170

離島等の総人口 (①離島地域の総人口、②奄美群島の総人口、③小笠原村の総人口)

評価	
①A-2	①目標値：353千人以上 (平成27年度) 実績値：394千人 (平成22年度) 初期値：394千人 (平成22年度)
②A-2	②目標値：114千人以上 (平成25年度) 実績値：117千人 (平成24年度) 初期値：122千人 (平成20年度)
③A-2	③目標値：2.5千人以上 (平成25年度) 実績値：2.5千人 (平成24年度) 初期値：2.3千人 (平成20年度)

(指標の定義)

- ① 離島振興法に基づく離島振興対策実施地域の総人口 (この値以上の人口となることが目標)
(住民基本台帳ベースの人口)
- ② 奄美群島振興開発特別措置法第1条に規定する区域の市町村の住民基本台帳登録人口の総計とする。
- ③ 小笠原村の住民基本台帳登録人口とする。

(目標設定の考え方・根拠)

- ① 離島振興対策実施地域は、著しい人口高齢化、少子化、自然的・地理的条件不利下にあり厳しい状況に置かれているが、同地域の振興を図ることにより、これまでの人口の減少率悪化傾向を抑制する。
目標値設定方法については、離島振興法に基づく離島振興対策実施地域の総人口 (住民基本台帳ベース) の平成20年度末～22年度末にかけての3ヶ年の平均増減率を、22年度末人口に掛けることにより23年度末値を推計。以後、同様に、増減率を掛けることにより翌々年度以降の人口を推計し、目標年次の27年度末人口を推計。
同方法による推計人口は、離島地域におけるこれまでのトレンドを踏襲したものであり、今後は日本全体の人口減少が継続することからその影響を考慮する必要があるため、前述の方法により求めた平成27年度人口推計値に、「平成22年国勢調査」における各年人口推計値の22年～27年までの減少率を掛けることにより、最終的な下限目標値となる平成27年度末人口を求める。なお、最終目標値は、公表される「平成27年国勢調査」における日本人の人口減少率、国内全体の社会的・経済的要因、政策等を考慮して評価する。
- ② 地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情による不利性を抱える奄美群島においては、振興開発により住民の生活の安定及び福祉の向上を図り自立的発展に結びつけることが必要であり、その達成度を定量的かつ端的に示す指標として人口を用いることとした。
目標値の設定時期は、奄美群島振興開発施策の根拠となる奄美群島振興開発特別措置法が平成25年度末で期限切れとなることから、当該目標設定時期を平成25年度末とした。初期値については、平成20年度末の実績値を表記している。
目標値の考え方は、奄美群島における総人口の減少傾向の悪化を抑制することを目標とすることから、群島内の総人口の過去5ヶ年 (平成16～20年度) の平均減少率を算出した上で、それをもとに平成25年度末人口を推計し、目標値とした。
- ③ 小笠原特措法第4条の規定により定められた小笠原諸島振興開発計画に掲げられている目標人口 (短期滞在者を除く) 2,500人以上を目標値とする。
目標値の考え方は、平成20年時点の総人口2.3千人を基に、帰島及び定住を促進することにより総人口を増加させることを目指して、平成25年度時点で2.5千人以上とすることを目標とした。

(外部要因)

- ① 様々な自然条件、著しい高齢化等の人口構成、地方財政力の低下に伴う公共事業の減少、魚価の影響、原油価格の影響、若年層の本土への流出についての離島に高校等がないことの影響、国内の経済状況、景気動向、為替 (海外旅行ニーズ関連)、日本全体の人口構成
- ② 国内の経済状況、景気動向、災害
- ③ 国内の経済状況や景気動向、災害

(他の関係主体)

- ① 地方公共団体
- ② 他府省庁、鹿児島県、地元市町村
- ③ 他府省庁、東京都、小笠原村

(重要政策)

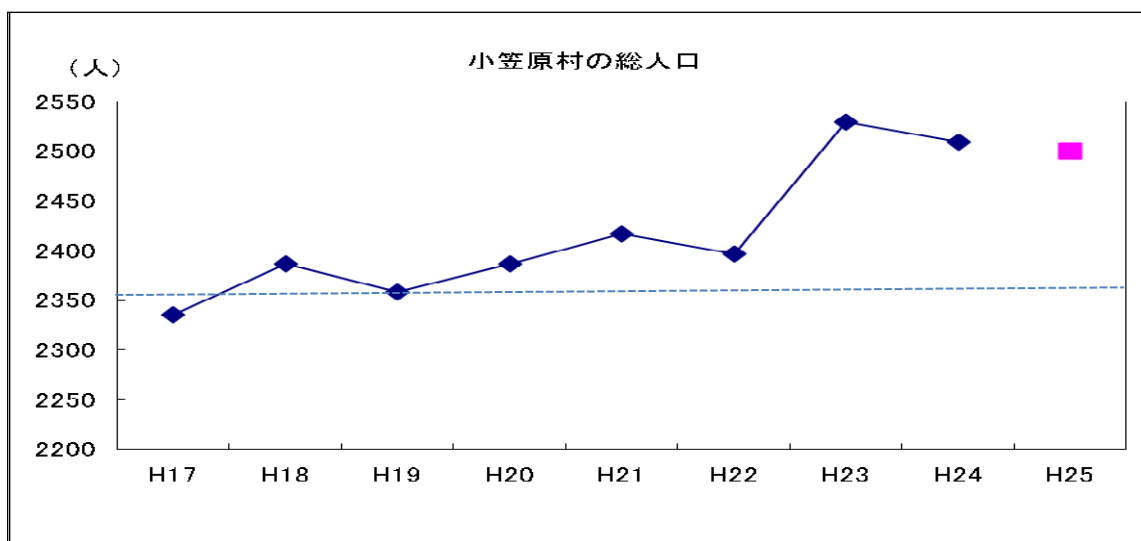
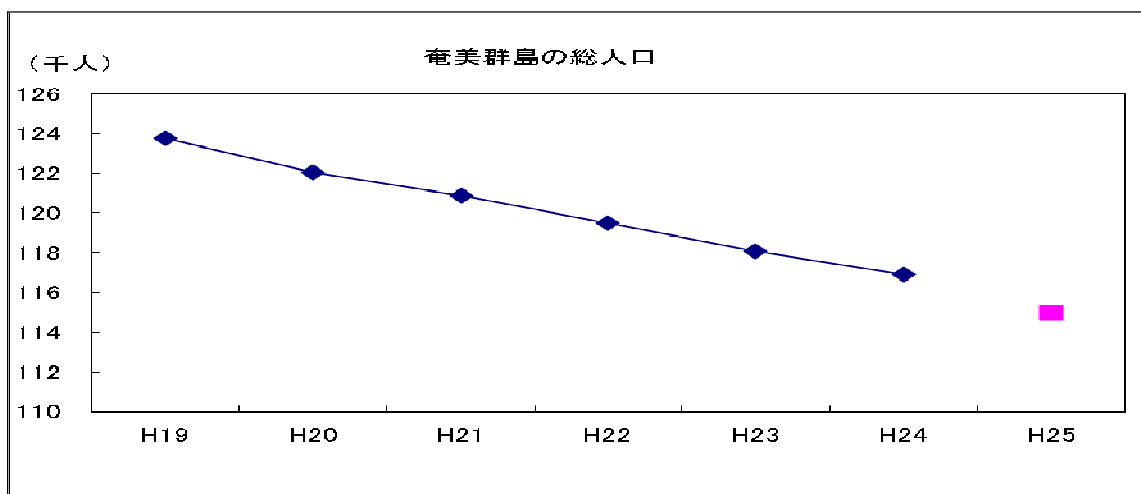
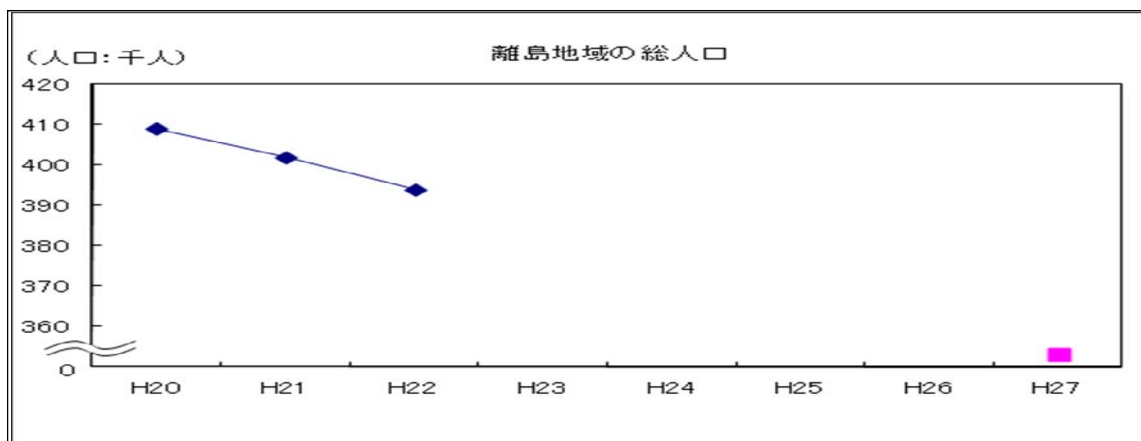
【施政方針】①②③ 該当なし

【閣議決定】①②③ 該当なし

【閣決 (重点)】①②③ 該当なし

【その他】①②③ 該当なし

過去の実績値						
①	年度	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4
	単位 (千人)	4 0 9	4 0 2	3 9 4	集計中	集計中
②	年度	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4
	単位 (人)	1 2 2, 0 3 9	1 2 0, 8 6 9	1 1 9, 5 0 3	1 1 8, 0 8 2	1 1 6, 9 0 8
③	年度	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4
	単位 (人)	2, 3 8 7	2, 4 1 7	2, 3 9 7	2, 5 2 9	2, 5 0 9



事務事業の概要

主な事務事業の概要

【①離島地域の総人口】

○離島体験滞在交流促進事業

離島の創意工夫ある自立的発展を支援するための事業に国として支援を行い、離島での滞在や体験を通じた交流人口拡大による離島地域の活性化を図るため①施設整備事業②活用プログラム作成③交流事業④離島振興施設の耐震化、バリアフリー化の4つの項目に基づくハード事業及びソフト事業を実施している。

予算額：178百万円（平成24年度）

○離島振興対策調査

地域の創意工夫による先進的な地域活性化への取組を支援し、広く離島地域全体の地域活性化の底上げを図るための調査等を実施した。

予算額：53百万円（平成24年度）

○離島活性化事業費補助金

離島の自立的発展を促進するため、離島における輸送費用の低廉化等、地域活性化の推進のための事業に対する補助を実施した。

予算額：400百万円（平成24年度）

○離島振興事業（公共事業）

離島振興計画の着実な推進を図るため、地域の要望を十分に踏まえつつ、離島における「交通基盤」、「産業基盤」、「生活環境」、「国土保全・防災対策」の重点的な整備を実施した。

予算額：56,381百万円（平成24年度）

○離島振興対策実施地域に係る特例措置（所得税・法人税）

離島地域の活性化を図るため、離島振興対策実施地域において製造業、旅館業及び情報サービス業等の用に供する設備について特別償却を措置する。

【②奄美群島の総人口】

○奄美群島振興開発事業（ソフト事業・ハード事業）

奄美群島の自立的発展を図るため、地方公共団体等が行う事業（①産業振興等地域資源活用、②奄美群島体験交流、③人材育成支援、④生活・環境保全対策）の実施に要する経費の一部補助を実施。

予算額：667,830千円（平成24年度国費）

○奄美農業創出支援事業

奄美群島の自立的発展を図るため、営農技術の普及や定着のための営農指導に要する経費の補助、複合営農支援施設（営農用ハウス）や農作物被害防止施設（平張施設）などの共同利用施設の整備を図るための条件整備に要する経費の一部補助を実施。

予算額：73,297千円（平成24年度国費）

○奄美群島振興開発調査

具体的な取り組み方策をとりまとめ、地元関係者による主体的な展開に繋げていくため、奄美群島の振興開発の推進に向け基本となる施策について調査検討を実施。

予算額：25,700千円（平成24年度国費）

○奄美群島振興開発事業（公共事業）

奄美群島の自立的発展を図るため、地域の要望を十分に踏まえつつ、奄美群島振興開発計画に基づく事業（交通基盤、産業基盤、生活基盤、国土保全・防災対策等の基盤整備）を着実に実施。

予算額：21,707百万円（平成24年度国費）

○奄美群島における工業用機械等に係る特別償却制度（所得税、法人税）

離島振興対策実施地域に類する地区として奄美群島における、製造業及び農林水産物等販売業、情報通信サービス業等の用に供する設備に係る特別償却制度

【③小笠原村の総人口】

○小笠原諸島振興開発事業（ハード補助）

産業の振興・観光開発及び住民福祉の向上を図るための産業基盤及び生活基盤施設等の整備

予算額：2,356百万円（平成24年度）

○小笠原諸島振興開発事業（ソフト補助）

住民の生活の安定、福祉の向上及び産業の振興を図るための病虫害等防除の実施、診療所運営及び振興開発事業の実施についての調査

予算額：111百万円（平成24年度）

○小笠原諸島の調査

小笠原諸島振興開発の方向性を検討するための調査

予算額：15百万円（平成24年度）

○小笠原諸島の振興開発に係る税制の特例（所得税、不動産取得税、特別土地保有税）

小笠原諸島への帰島者に対する譲渡所得課税及び不動産取得税の課税等の特例措置

（減収見込額）1.7百万円（所得税・平年度）、0.1百万円（不動産取得税・平年度）

関連する事務事業の概要

①②③ 該当なし

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

【①離島地域の総人口】

平成22年度の住民基本台帳による離島振興対策実施地域の人口は394千人(初期値)であり、平成27年度における目標値以上の人口を保っているが、人口減少は続いている。

【②奄美群島の総人口】

順調である。平成24年度末の人口は116,908人(対前年度比0.99)と依然減少しているものの、平成16年度から平成20年度の平均減少率より算出した平成24年度末の推計人口(116,369人)を若干ではあるが上回る結果であった。このトレンドを維持することにより、目標年度に目標値を達成できると見込まれる。

【③小笠原村の総人口】

平成24年度の人口は2,509人となっており、前年度比20人の減少であった。平成18年からの推移は増加傾向にある。

(事務事業の実施状況)

【①離島地域の総人口】

- ・各地方公共団体が定めた離島振興計画に基づく事業に対し、その内容の独自性及び熟度に応じて、島で生活していく上で必要な港湾整備、漁港整備等に重点的な支援を行った。
- ・UJIターン等を推進するため、島の魅力について都会の人々に知ってもらうための交流事業アイランダー2012(東京)を行うとともに、島の製品の販路拡大のため、離島団体に対しアジア最大級の食料・飲料専門展示会であるFOODX JAPAN 2013(千葉)への出展支援を行った。

【②奄美群島の総人口】

平成24年度においては、地域が抱える諸課題を克服しつつ、新たな産業の育成や観光の開発等による地域の自立的発展に向けた環境づくりを推進するため、奄美群島の特性を活かした地域の主体的な取組について、ソフト施策とハード施策を一体的に支援。

奄美群島振興開発事業のソフト事業として観光産業や情報通信産業といった重点的に育成を図っていくこととしている分野の人材育成等を、ハード事業として観光拠点連携整備事業、高付加価値型農業を推進するための選果場施設整備事業を実施したほか、将来的な世界自然遺産登録を視野に入れ、交流人口拡大を図るため、エコツーリズムの推進に関する調査等を実施した。

【③小笠原村の総人口】

観光客の増加に向け観光振興策の強化・充実を図ることとするなど所要の変更を行った小笠原諸島振興開発計画の趣旨を踏まえ、自然公園、観光交流施設等に対する取組について積極的な支援を行った。

また、地元の要望を踏まえつつ、小笠原諸島振興開発計画に的確に取り組むべく、エコツーリズムを推進する「小笠原」の知名度及びイメージの向上を図るための支援や小笠原の自然や文化により気軽に触れ合える環境の整備を重点的に推進し、ソフト施策とハード施策を一体的に実施する総合的な施策の展開を進めた。

課題の特定と今後の取組みの方向性

【①離島地域の総人口】

- ・平成22年度の住民基本台帳による離島振興対策実施地域の人口は394千人(初期値)となっており、人口減少が続いているが、今現在、目標値を上回っている。
- ・離島地域においては各都道府県の作成した離島振興計画に基づき、諸政策が講じられ、着実に成果を上げてきたが、人口減少が続いており、今後一層の振興施策を推進していく必要がある。
- ・以上からA-2と評価した。

【②奄美群島の総人口】

- ・平成24年度末の人口は116,908人(対前年度比0.99)と依然減少しているものの、平成16年度から平成20年度の平均減少率より算出した平成24年度末の推計人口(116,369人)を若干ではあるが上回る結果であった。
- ・奄美群島においては、地理的・自然的条件(外海離島、台風の常襲地帯)、歴史的経緯(昭和21年から昭和28年まで行政分離)など特殊事情にかんがみ、奄美群島振興開発特別措置法に基づき諸施策が講じられ、相応の成果をあげてきたが、本土等との間に諸格差がまだ残されている。
- ・引き続き、奄美群島の自立的発展を図るため、雇用機会の拡充や職業能力の開発その他の就業の促進など、産業振興等に資する諸施策を実施していく必要がある。
- ・以上から、A-2と評価した。

【③小笠原村の総人口】

- ・平成24年度の業績指標は2,509人となっており、前年度より微減しているが、平成25年度の目標指標を上回っており、目標に対する進捗が見られるところである。
- ・小笠原諸島においては、振興開発計画に基づき、島内の基盤整備は、着実に実施され相応の成果を上げてきたところであり、特に、平成23年6月の世界自然遺産登録を契機に人口が大幅に増加しているものと考えられる。一方で、地理的、自然的、社会的、歴史的な特殊事情に起因して、依然としていくつかの課題が存在するため、今後も引き続き、特別の措置による振興開発を実施し、平成25年度時点でも目標を上回ることを目指して振興開発の取り組みを進める必要があるため、A-2と評価した。

平成25年度以降における新規の取組みと見直し事項

(平成25年度以降)

【①離島地域の総人口】

離島振興法改正に伴う離島振興施策の更なる充実を図る。

【②奄美群島の総人口】

奄美群島振興開発特別措置法の延長・改正に伴う奄美群島政策の更なる充実を図る。

【③小笠原村の総人口】

小笠原諸島振興開発特別措置法の延長・改正に伴う小笠原振興政策の更なる充実を図る。

担当課等（担当課長名等）

担当課：①国土政策局離島振興課（課長 吉田 幸三）②、③国土政策局特別地域振興官（特別地域振興官 岡野 克弥）